

「尖閣列島の正義」

拝復 二週間のご無沙汰でした。今年の夏は暑かった。そして突然、秋がやってきました。あまりにも激的な変化に体がついていけません。これくらいの激変に体が順応するには約二週間かかるそうです。季節はずれのマスクをしている人も見かけます。やっぱり異常気象？

さて今回は「尖閣列島の正義」と題してお送りします。今、日本中がこの話題で持ちきりです。こういう up to date な話題は展開が読めないため、こういう NewsLetter には非常にリスキーなのですが、思い切ってやっちゃいます。お届けするまでの時差がありますので内容が少々ずれても勘弁してください^^。

さて、とんでもない展開になりつつある問題ですが、まず歴史的な背景を振り返ります。

- 1、1896年、10年にわたる調査の結果、明治政府が尖閣列島の沖縄編入を閣議決定
- 2、1932年 沖縄の民間人に有償譲渡（現在も尖閣列島は私有地です）
- 3、1945年 ポツダム宣言により沖縄施政権が米国に（1952年演習場として利用）
- 4、1953年 人民日報が尖閣列島を含む沖縄の米国支配を非難（日本領の認識）
- 5、1965年 中華民国（台湾）国防研究院「尖閣列島」を日本領と明記
- 6、1968年 尖閣列島付近に 1000億バレルの石油が埋蔵されていることが判明
- 7、1971年 台湾が尖閣列島の領有権を主張
- 8、1971年 中国が尖閣列島の領有権を主張
- 9、1978年 中国鄧小平副首相（当時）日本記者クラブで「棚上げ提案」
ずっと小競り合いの歴史が続き今日に至る
- 10、2010年 中国の漁船を海上保安庁が追尾、逃走時に巡視船に体当たり。船長を逮捕。

何の価値もない孤島が1968年の「石油」発見以来、中国と台湾が態度をガラッと変えたことが見て取れます。現在の尖閣列島は単なる領有権問題ではなく、資源・経済問題なのです。この振り返りは Wikipedia から抜き出す形で作成しましたので、中国・台湾にはそれぞれ別の歴史認識があるのかもしれませんが、上記の経緯を見る限りは日本の領有権主張が適当と思われる。さっさと国際司法裁判所に提訴すればいいのにと思うのですが、難しいのです。

さてここで今回の事件が起きてしまったわけです。9月7日午前。中国人船長を逮捕。沖縄地方検察局に送致、拘留。そして、9月24日、処分保留のまま船長を釈放。検察当局は「中国との関係（国益）を慮って」と説明。岡田幹事長も「検察が独自の判断でやったこと」と弁明。この間の展開は皆さんもご存知のとおりです。表にしてみました。

時系列	日本	中国
	尖閣列島沖で漁船を拿捕船長を逮捕	
		船長の釈放を要求
	船長の釈放を拒否。通常の司法手続き	
		大使館に向けてデモ行進
		高級官僚の日本との接触禁止
		大量の旅行キャンセル、修学旅行受入キャンセル
		フジタの社員を逮捕(軍事基地の撮影容疑)
		レア・アースの出荷停止(当局は否定)
	沖縄地方検事 船長を釈放	
		謝罪と賠償を請求
		中国からの輸出全品検査へ
		日本大使を繰り返し呼び出し(計5回)
	謝罪と賠償を拒否	

中国が矢継ぎ早に様々な揺さぶりをかけていることがわかります。

ここでちょっと根本に返って議論を抽象化します。外交とはそもそも何か？かなり調べましたが、統一基準はありません。まとめると、「外交の目的は国益を追求することにある。国益とは自国民の安全と繁栄である」そのためには「戦争も辞さず」これが世界基準です。日本の場合には憲法により外国との戦争権を放棄していますので少し違います。が、基本は自国の「安全と繁栄を求め、諸外国との調整を行うこと」と定義できるでしょう。また、外交は一枚ずつカードを切るポーカーです。（今回は先に日本がカードを二枚も切ってしまった(T_T)）

外交を上記の定義とすると今回の日本と中国が取った外交手段はそれぞれ正当化されます。

日本にとって尖閣諸島は固有の領土ですから、領海内に入った漁船を領海外に追い出します。その過程で明らかに故意の「攻撃」を受けたためやむを得ず船長を逮捕した。何もおかしいことはありません。

一方中国にしてみれば、もしここで黙っていたら「尖閣諸島は日本の領土である」ことを認めてしまうこととなります。当然当局は日本の処置を非難し、船長の開放を要求します。これも「外交」にのっとればきわめて普通の行為です。

これに対して日本は「釈放はしない。日本の法律で粛々と裁く」と返しました。これもまた当然。ここまではきわめて正当であり、両国は当然のことをお互いにしています。ただ、中国は読みを誤ったのではないのでしょうか。この時点でこれまでであれば釈放された。自民党政治からの脱却を図る民主党は、拘置延長を許した。これまでの日本とは違う、と感じたかもしれません。

そこで、中国が矢継ぎ早に日本に制裁とも言うべき手段に訴えます。上記の表で見ていただいたとおりです。この中でももっとも厳しいのは建設会社「フジタ」の社員 4 人の逮捕です。いまだにこの 4 人はどこに拘留されているのか、嫌疑は何なのか、正確な情報がありません。日本人の感覚からすれば拉致された、というニュアンスに近いでしょう。またレア・アースがなけ

れば日本の産業は成り立ちません。中国が世界の 90%以上のシェアを持っています。

ここで**日本政府は対応を誤ります。当該の「船長」を処分保留のまま釈放してしまったのです。**「拉致」に弱いのが日本政府です。過去にはダッカの航空機ジャックの際、「人命は地球より重い」との言葉で刑務所にいた日本赤軍を釈放しました。これは世界中から非難を浴びました。**テロリストに譲歩をしてしまった**からです。実際にここで釈放されたメンバーの一人は**テルアビブ空港で乱射テロを起こし多くの尊い命が奪われました。**「人命」に非常にセンチメンタルな感傷を持つ政府（日本人）は「釈放さえすれば収まるだろう」と判断をしたわけです。まさに痛恨、**日本の政治史に残る大失敗**でした。釈放は外交上も正義ではありませんでした。

話を元に戻します。その後中国は、「今回の事件に対する謝罪と補償」を要求します。当然のことです。中国にとって尖閣諸島は「自国の領土」。そこに勝手に入って自国民の漁業を妨害し、あろう事か船長を連行し三週間もの間、監禁、取調べを行ったのです。その上で「処分保留のまま釈放」。日本政府が自らの過ちに気づき釈放したのだ、と解釈されます。

国家にとって「領土」問題ほど大きな問題はありません。世界史をたどっても「領土」問題が話し合いで平和裏に解決したことはほとんどありません。たいていは戦争でしか決着がつきません。そしてほぼすべての戦争の裏には「経済・資源」問題が隠れています。日本が太平洋戦争に打ち出た原因の一つは、米国により「石油」の調達が困難になったからでした。

日本は外交の基本を踏み外してしまいました。ましてや相手は中国。民主主義国家ではなく共産党一党の独裁国家です。逮捕状がなくても強制労働所に国民をぶち込むことさえ平気でやる国家です。**過ちは外交の根本からのふれです。**

では、日本はどうするべきだったのでしょうか。そう、非常に簡単です。粛々と立件し裁判をして刑務所に送ればよかったです。と、私は考えていました。ただこれでは問題が大きくなりすぎてしまう。ある SNS に素晴らしい提案がありました。著者の OK を取った上で掲載します。



保釈期日まで検察に捜査を進めた上で、首相が自ら国民に向かって語りかける。

「非は船長にある。しかし、日中関係の重要性に鑑み、日本人としては大人の対応をすることに決めた。よって船長を釈放します。検察にも国家戦略上の判断からその旨を指示した。国民も理解して欲しい。中国も、建設的な対応をとることを希望する。一方で資源の安全保障や国土の安全保全は、今後一層、同盟国およびアジア諸外国と協調して対応していく」

とっとと国際法廷か何かに持ち込んで「証拠の VTR」を公開すべき、という意見があるのも承知しています。ただ、その証拠が確かであればあるほど公開をしないといけないというのが私の持論です。中国に公開の場で恥をかかせてはいけない。VTR の存在はもちろん中国に通知するし、なんだったら一部 DVD に焼いて送ってもいいと思います。証拠が確かなものであればあつたほど中国に恩を売ることができます。

もっとも彼らは「自国の領海内に不法侵犯したのだから、やっぱり謝れ」と公式には表明するでしょうが、トーンダウンはすると思います。

先に書きましたが、微妙な領土問題が話し合いで解決されることはほとんどありません。鄧小平さんの「知恵」を使いましょう。日本、中国でプロジェクトチームを作って油田の開発をしましょう。非難合戦をするより、建設的です。石油が中東に頼らなくても良くなるのです。日本経済にとってもこれほどの朗報はないでしょう（すでに試験掘削は始まっています）。

残念ながら、今回はこじれます。中国も上げた手を黙って下ろすことはないからです。フジタの社員も簡単には釈放されないでしょう。それをすれば逮捕が「制裁措置」であることを認めることになるからです。

トップ同士の話し合いには期待しますが、残念ながら現在の政権に中国のトップとひざを交え



て話すことが出来るパイプを持っている人材がいません。いや、一人いた、

「小沢一郎」 その人。日本の国益のために一肌脱いでいただけませんか。

今回のことでは日本が一方的に損をしているように感じますが、中国もダメージは小さくない。経済大国になってもやっぱり「共産党一党独裁体制」という信用ならない国、というイメージを世界中に撒き散らしてしまったからです。経済大国になったとたんに中華思想が復活です。

しかし、かえすがえすも「処分保留釈放」は愚作だった。日本の政治史の汚点として残ります。ちょっと脅せば折れる国、ニッポン。サッカーで言う「オウンゴール」です(T_T)。

今回は通常の発信日より早くスペシャル版としてお届けします。

次回の配信は 10 月中旬。この問題が解決していれば良いのですが。

株式会社アール・リサーチ 代表 柳本信一

Tel 047-342-3181 mobile 090-7428-8999 mail : ryubon@kkd.biglobe.ne.jp

<http://r-research.co.jp/> ブログ、毎日更新しています→<http://rresearch.blog103.fc2.com/>